

【日本農業新聞 2015年11月17日付～11月23日付の紙面から】91回目

<コメント>

自民、公明両党は、それぞれのTPPの農業対策をまとめ、政府に提言した。影響が予想される品目の経営安定対策や、農業の体質強化策を打ち出すなど、現場の声に耳を傾けた跡が見えるが、農家や農業団体は、このような“飴玉”にだまされてはいけない。当初「TPP参加反対」を掲げた自民党が、政権についたら“前のめり参加”し、「重要品目の聖域と国益を守る」との国会決議も、反故同然となった。TPPを受け入れるかどうかの判断は、大筋合意の「中身」を冷静に精査してからでも遅くはないはずだ。

<概要>

■自民農業対策案 牛、豚9割補填に／経営安定対策を拡充

【11月17日付1面】

自民党は16日、農林水産戦略調査会と農林部会の合同会議に、TPPの農業対策案を示した。肉用牛肥育経営安定特別対策事業や養豚経営安定対策事業を法制化し、補填（ほてん）率を現行の8割から9割に引き上げるなど、TPPで影響が予想される品目の経営安定対策を充実する。一方、畜産クラスター事業の拡充や同事業の耕種・園芸版の「産地パワーアップ事業」新設などの農業の体質強化策も盛り込み、攻めと守りの2本柱とした。

■食の安全・安心「脅かされる」／TPP違憲訴訟 原告が主張

【11月17日付3面】

大筋合意したTPPが憲法違反かどうかを争う裁判の第二回の意見陳述が16日、東京地裁で行われた。原告側の「TPP交渉差止・違憲訴訟の会」（代表＝原中勝征・日本医師会前会長）が「TPPで食の安全・安心が脅かされる」などと主張した。被告である国は、TPPで食の安全・安心に関わるルールは変わらず、国民の権利侵害には当たらないと主張。あらためて訴えを棄却するよう求めた。

■自民が農業対策決定／「安定財源確保」明記

【11月18日付1面】

自民党は17日、農林水産戦略調査会と農林部会の合同会議を開き、TPPの農業対策を決めた。農家の不安払拭（ふっしょく）に向け、TPPで悪影響が予想される米や牛肉・豚肉といった重要5品目の経営安定対策を拡充。コスト削減や輸出拡大など、農業の体質強化と成長産業化に向けた「攻めの対策」も盛り込んだ。中長期的な課題は、来年秋までかけて検討する。公明党も同日、政府に提言するTPP対策を取りまとめた。

■和歌山県 TPP影響額試算／かんきつ 年間35億減

【11月18日付1面】

和歌山県は17日、TPPでオレンジの関税が段階的に撤廃され、対策が打たれなかった場合、県内のかんきつ類の年間産出額が35億7000万円減少するとの試算を発表した。2013年の産出額の12.7%に当たる打撃で、県は生産性向上や高品質化などの強化対策に、

関税撤廃の8年目までに183億円の予算が必要として、国に支援を求める方針だ。県の仁坂吉伸知事が、県内産業への影響試算を指示していた。

■確実な再生産を／農業対策で公明 自給率でも提言

【11月18日付2面】

公明党は17日、TPP総合対策本部の会合を開き、政府に提言するTPP対策をまとめた。農業分野は、再生産を確実にする「安心」の対策と、所得を増大させる「希望」の対策の2本柱。具体的には、牛と豚の経営安定対策を法制化し、補填割合を現行の8割から9割に引き上げるなど自民党と同様、関係団体や現場の意見を採用した。一方で、自民党が触れなかった「再生産」や「食料自給率の向上」を明記。20日にも政府に申し入れる。

■TPP問題点 若者らへ発信／市民グループが東京で撤退デモ

【11月18日付社会面】

市民グループ「STOP TPP!! 官邸前アクション実行委員会」は17日、幅広い年代にTPPに関心を高めてもらおうと、東京・JR渋谷駅前で大筋合意からの撤退を求めるデモを展開した。毎月定期的に首相官邸前でデモをしているが、街頭で周知活動をしようと、渋谷の若者に寸劇や歌などでTPPの問題点を発信した。市民らは、日本政府がTPP協定の概要しか公表していないことを強く抗議するとともに、問題点を解説した。

■国内対策 自民提言まとめ／農業 内容変わらず

【11月19日付1面】

自民党は18日、TPP総合対策実行本部を開き、農業以外の分野も含めたTPP対策の政府への提言をまとめた。農業対策は、農林水産戦略調査会と農林部会が17日に決めた内容をほぼそのまま盛り込んだ。食の安全・安心を守る体制強化など、他の部会が提案した農業関連対策も書き入れた。17日の農業対策と同様に、具体的な規模や期間は示さなかった。20日の党総務会で正式決定し、政府に申し入れる。政府は25日にも関連政策大綱を定める。

■茨城県中央会TPP影響額試算／豚肉打撃6割減少

【11月19日付3面】

J A茨城県中央会は18日、TPPの影響で、県内の農林水産物産出額が720億円減少するとの独自試算を発表した。年間産出額4381億円（2013年度）の約16%を失う計算だ。特に影響の大きい豚肉は、県内産出額375億円に対し224億円、約60%が減少すると試算。県中央会の加倉井豊邦会長は会見で「畜産を中心に関税が極端に下がる。これほどの減少が試算された中で、政府の国会決議が守られたという説明には、困惑せざるを得ない」と危機感を示した。

■米国TPP審議5月以降／貿易委の国内影響報告後に

【11月19日付3面】

米国政府の国際貿易委員会（ITC）は17日、TPPの経済影響分析を来年5月中旬までに米議会に提出するとの見通しを示した。提出を受けて、議会はTPPの承認をめぐる審議に入る。このため、議会審議は来年5月以降になる可能性がある。ITCは、TPPの影響分析を行うと発表し、議会や大統領に提出する見込み日を来年5月18日とするスケジュールも示した。一方、日本政府はTPPが与える影響分析を年内に終える見通し。

■「壊滅的」—関税撤廃品目→「限定的」／影響分析2年で変節？／農水省 国産志向へ情勢変化

【11月20日付3面】

TPP大筋合意を受けて政府・与党で検討してきた国内対策が、ほぼまとまった。重要品目を中心に経営安定対策の強化を打ち出す一方、それ以外の品目は打撃の緩和というよりも生産性向上に対策の軸足を置く。これらの多くは関税撤廃となるが、農水省の分析は「影響は限定的」。中には、交渉参加時に壊滅的な影響を見通したのものもある。大きく変わる同省の評価に、疑問や懸念の声も上がっている。

■民主調査会 情報開示に不満噴出／政府へ訳文など提示要求

【11月20日付3面】

民主党は19日、経済連携調査会（古川元久会長）の会合を開き、大筋合意したTPPについて関係省庁に聞き取りを行った。出席議員からは、情報開示の在り方に不満が噴出。政府に対し、合意内容を国民が正確に把握できるよう、付属文書を含めた日本語訳や他の協定との比較、影響試算の早期提示を求めた。玉木雄一郎氏（衆・香川）は「日本語の（概要）資料だけでは核心が全く分からない。日本語訳を速やかに出すべきだ」と迫った。

■自公 国内対策で申し入れ／牛豚経営安定 法制化が柱

【11月21日付1面】

自民、公明両党は20日、農業分野を中心としたTPPの国内対策への提言を、政府にそれぞれ申し入れた。両党の提言はともに、肉用牛肥育や養豚の経営安定対策の法制化などが農業対策の柱。これを踏まえ、政府は25日にもTPP関連政策大綱を策定する。一部は、年内に編成する2015年度補正予算案や16年度当初予算案に計上する。自民党は同日の総務会で、TPP対策を正式決定。その後、首相官邸で菅義偉官房長官に申し入れた。

■対策予算確保万全に／TPPでJAグループ北海道 農相と意見交換

【11月22日付3面】

森山裕農相は21日、札幌市でJAグループ北海道と意見交換した。与党がTPPの対策について提言をまとめたことなどを説明した。JA北海道中央会の飛田稔章会長は、内容を評価する一方、関税削減・撤廃までの長期的な対策が必要だと指摘。予算の確保などを要請した。飛田会長は、関税が削減・撤廃までに長い時間がかかる品目もあり、「若い経営者が非常に心配する」とし、「影響が出たときの対応をしっかりとやってほしい」と訴えた。

■米農務省 大幅開放 成果を強調／対日農産物交渉で報告書／国内慎重論けん制狙う

【11月23日付3面】

米農務省（USDA）は、TPPの日米農産物交渉についての報告書をまとめ「TPPで貿易障壁を取り除いたことで、米国の農産物輸出をさらに広げる態勢ができている」と合意結果を評価した。公表内容はこれまで日米両政府が発表した範囲内だが、関税の削減幅や撤廃品目数などを強調。歓迎一色ではない米国内に、対日輸出拡大のメリットをPRし、TPPの重要性をアピールする狙いがありそうだ。

■国会軽視、拙速、参院選…／国内対策 野党が反発 まず検証が常道

【11月23日付3面】

TPPの国内対策をめぐる政府・与党の議論に、「国会軽視」「拙速」として、野党農林議員が反発を強めている。まだ国会にTPPの承認案が提出されておらず、合意内容の十分な検証もされていないにもかかわらず、承認を前提に議論が進んでいるためだ。自民党が来秋まで継続的に対策を議論するとしたことにも「参院選まで農家に文句を言わせないためだ」との見方が出ている。

以上